



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,727	9.2	2,148	△14.2	1,376	△9.9
2023年3月期	13,481	△2.4	2,505	18.3	1,526	14.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,168百万円 (－%) 2023年3月期 △714百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	144.70	79.22	3.5	0.2	14.6
2023年3月期	160.80	77.73	3.9	0.3	18.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,012,696	39,438	3.9	3,099.69
2023年3月期	968,133	38,741	4.0	3,028.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,438百万円 2023年3月期 38,741百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 22「2023年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	59,910	△19,266	△477	82,471
2023年3月期	△110,899	△11,276	△475	42,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	31.1	1.6
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	34.6	1.6
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△10.5	900	△15.0	600	△11.4	63.07
通期	14,300	△2.9	2,300	7.0	1,500	9.0	157.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,509,963株	2023年3月期	9,509,963株
2024年3月期	13,137株	2023年3月期	18,358株
2024年3月期	9,495,398株	2023年3月期	9,489,662株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,990	7.8	2,016	△13.3	1,327	△6.5
2023年3月期	12,050	0.1	2,326	17.4	1,420	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.63	76.45
2023年3月期	149.58	72.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,009,809	37,875	3.8	2,935.14
2023年3月期	965,845	37,524	3.9	2,899.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,875百万円 2023年3月期 37,524百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「2023年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,300	△6.9	800	△24.3	600	△16.0	63.07
通期	12,900	△0.7	2,200	9.1	1,600	20.5	168.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2023年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2024年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50	2
2025年3月期(予想)	—	0.25	—	0.25	0.50	2

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
2023年度決算説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、緩やかに回復しております。経済活動の正常化や価格転換の進展などにより企業収益は改善しております。また、企業の人手不足による省力化ニーズの高まりなどからソフトウェア投資が増加するなど、設備投資に持ち直しの動きがみられております。鉱工業の生産活動は、持ち直しの兆しがみられましたが、一部自動車メーカーの生産、出荷停止の影響などにより、低下しております。また、新車販売は弱い動きとなり、個人消費や輸出などに足踏みがみられております。今後は、物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇による所得環境の改善などにより、緩やかな景気回復が期待されておりますが、海外の経済や物価情勢、金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」が持続的、安定的に実現していくことが見通せる状況であると判断し、これまでの「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みの終了及びマイナス金利政策の解除をしました。引き続き2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的、安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済、物価、金利情勢に応じて適切に金融政策を運営するとしております。

株式市場については、28,000円台でスタートした日経平均株価は、年明けに進んだ円安や、米国のハイテク株の上昇、海外投資家の大幅買い越しが追い風となり、34年ぶりの最高値を更新しております。さらに、日本銀行が金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決めたものの、当面は緩和的な金融環境が続くと観測などから上値を迫る展開となり、2024年3月末の終値は40,369円となりました。

岩手県内の経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に、飲食業、宿泊業などのサービス消費を中心に個人消費は緩やかに回復しております。また、製造業では、EV関連などの長期的な需要拡大を見越した能力増強投資などから設備投資が増加しております。総じて、岩手県内の経済は、緩やかに持ち直しております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、前連結会計年度比12億46百万円増収の147億27百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加などにより同16億4百万円増加し125億79百万円となりました。経常利益は、同3億57百万円減益の21億48百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億50百万円減益の13億76百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなりました。

「銀行業務」の経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより前連結会計年度比9億79百万円増収の130億91百万円、セグメント利益は、与信関連費用の増加などにより同2億78百万円減益の21億2百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比447億55百万円増加し1兆103億14百万円、セグメント負債は、同443億27百万円増加し9,719億96百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は、割賦収入の増加などにより、前連結会計年度比3億56百万円増収の13億19百万円、セグメント利益は、与信関連費用戻入益の減少などにより同49百万円減益の73百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比5億9百万円増加し41億37百万円、セグメント負債は、同4億62百万円増加し34億19百万円となりました。

(次期の見通し)

当行を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が緩和され、社会生活上かつての日常を取り戻しつつある一方で、人口減少による国内市場の縮小や異業種との競争激化などに加え、金融政策の修正・正常化による金利環境の変化により先行きが不透明な状況となっております。また、コロナ禍で加速したDXへの取組みに加え、SDGsや気候変動対策、人的資本投資などのサステナビリティへの意識の高まりなどにより社会全体が大きく変化しております。資本市場からは、資本コストや株価への意識改革など企業価値向上に向けた取組みや投資家との実効性のある対話などが求められており、これまで以上に企業価値向上を意識した企業経営の必要性が高まっております。

こうした中で、外部環境の変化に対応するとともに、地域社会の発展に貢献し続けていくためには、持続可能なビジネスモデルの構築が不可欠であると認識しております。

そのような認識のもと、2022年4月にスタートした第1次中期経営計画の達成に向け、「とうぎんチャレンジ」に掲げた各種施策に取り組んでまいりました。2024年度は第1次中期経営計画の最終年度であり、第2次中期経営計画に向けた土台を作り上げる重要な年であることから、役職員一丸となり、「中小事業者への支援」をより一層深めるとともに、地域活性化に繋がる新たなビジネスモデルの構築に向け、さらにスピード感をもって取り組んでまいります。第1次中期経営計画の着実な遂行により、経営体質の強化を図るとともに、お客さまへの金融支援や本業支援等を通じて地域経済を活性化させ、地域力の向上に貢献してまいります。

2025年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益143億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。当行単体は経常収益129億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、将来に対する事項でありその内容には、リスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ（連結）及び当行単体の実際の経営成績はここに記載されている業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比185億40百万円、個人預金が同38億28百万円増加したことにより、全体で同208億77百万円増加し9,295億16百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は、前連結会計年度末比48億20百万円増加し821億59百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比45億71百万円増加し6,607億46百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比164億67百万円増加し2,186億42百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、前連結会計年度末比0.08ポイント低下し8.94%となりました。単体自己資本比率は前期末比0.04ポイント低下し8.74%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出を預金等及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が上回ったことを主な要因として599億10百万円の収入となりました。前連結会計年度比では、1,708億9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入を、有価証券の取得による支出が上回ったことを主な要因として、192億66百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、79億90百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の配当を主な要因として4億77百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、2百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比401億66百万円増加し824億71百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円（うち中間配当金25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当金25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、中小事業者への支援と地域活性化に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,694	84,020
コールローン及び買入手形	32,500	12,500
金銭の信託	5,573	7,777
有価証券	202,175	218,642
貸出金	656,175	660,746
外国為替	636	728
その他資産	17,322	18,069
有形固定資産	6,982	7,035
建物	1,692	1,863
土地	4,601	4,530
建設仮勘定	183	—
その他の有形固定資産	504	641
無形固定資産	257	214
ソフトウェア	158	113
その他の無形固定資産	98	101
退職給付に係る資産	1,002	1,502
繰延税金資産	1,816	2,154
支払承諾見返	3,047	3,351
貸倒引当金	△3,049	△4,047
資産の部合計	968,133	1,012,696
負債の部		
預金	908,639	929,516
債券貸借取引受入担保金	5,951	33,281
借入金	2,911	1,161
外国為替	1	0
その他負債	8,058	5,165
退職給付に係る負債	8	7
偶発損失引当金	129	162
ポイント引当金	44	47
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	599	564
支払承諾	3,047	3,351
負債の部合計	929,392	973,258
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	14,404	15,311
自己株式	△33	△23
株主資本合計	39,602	40,519
その他有価証券評価差額金	△1,943	△2,450
土地再評価差額金	1,177	1,165
退職給付に係る調整累計額	△95	204
その他の包括利益累計額合計	△861	△1,081
純資産の部合計	38,741	39,438
負債及び純資産の部合計	968,133	1,012,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	13,481	14,727
資金運用収益	9,128	9,535
貸出金利息	7,864	8,011
有価証券利息配当金	1,226	1,533
コールローン利息及び買入手形利息	△9	△11
預け金利息	46	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,401	2,659
その他業務収益	1,379	1,561
その他経常収益	571	971
償却債権取立益	67	37
その他の経常収益	504	933
経常費用	10,975	12,579
資金調達費用	30	30
預金利息	28	26
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	0	1
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	690	710
その他業務費用	1,046	1,315
営業経費	8,616	8,982
その他経常費用	592	1,540
貸倒引当金繰入額	374	1,164
その他の経常費用	217	376
経常利益	2,505	2,148
特別利益	0	20
固定資産処分益	0	20
特別損失	318	191
固定資産処分損	3	56
減損損失	314	135
税金等調整前当期純利益	2,187	1,977
法人税、住民税及び事業税	691	866
法人税等調整額	△30	△265
法人税等合計	660	601
当期純利益	1,526	1,376
親会社株主に帰属する当期純利益	1,526	1,376

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,526	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,107	△507
退職給付に係る調整額	△133	299
その他の包括利益合計	△2,241	△207
包括利益	△714	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△714	1,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,526		1,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の取崩			318		318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	13	1,377
当期末残高	13,233	11,998	14,404	△33	39,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	1,495	38	1,698	39,923
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,526
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,107	△318	△133	△2,560	△2,560
当期変動額合計	△2,107	△318	△133	△2,560	△1,182
当期末残高	△1,943	1,177	△95	△861	38,741

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	14,404	△33	39,602
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,376		1,376
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		11	6
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	△4		—
土地再評価差額金の 取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	906	10	916
当期末残高	13,233	11,998	15,311	△23	40,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,943	1,177	△95	△861	38,741
当期変動額					
剰余金の配当					△476
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,376
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△507	△11	299	△219	△219
当期変動額合計	△507	△11	299	△219	697
当期末残高	△2,450	1,165	204	△1,081	39,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,187	1,977
減価償却費	404	452
減損損失	314	135
貸倒引当金の増減(△)	△70	997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	114	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	0
資金運用収益	△9,128	△9,535
資金調達費用	30	30
有価証券関係損益(△)	△147	△538
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△146	△149
固定資産処分損益(△は益)	3	35
貸出金の純増(△)減	△24,599	△4,571
預金の純増減(△)	13,367	20,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△76,448	△1,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,334	△159
コールローン等の純増(△)減	△32,500	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,951	27,330
外国為替(資産)の純増(△)減	253	△92
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	9,205	9,623
資金調達による支出	△9	△55
その他	△326	△3,459
小計	△110,224	60,679
法人税等の支払額	△675	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,899	59,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304,187	△243,022
有価証券の売却による収入	42,934	79,406
有価証券の償還による収入	253,247	146,997
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△481	△632
無形固定資産の取得による支出	△68	△82
有形固定資産の除却による支出	△4	△50
有形固定資産の売却による収入	282	116
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,276	△19,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△474	△476
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,652	40,166
現金及び現金同等物の期首残高	164,956	42,304
現金及び現金同等物の期末残高	42,304	82,471

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,915	1,272	14,188	538	14,727	—	14,727
セグメント間の内部経常収益	175	46	222	146	369	△369	—
計	13,091	1,319	14,411	685	15,097	△369	14,727
セグメント利益	2,102	73	2,175	73	2,249	△100	2,148
セグメント資産	1,010,314	4,137	1,014,451	4,011	1,018,463	△5,767	1,012,696
セグメント負債	971,996	3,419	975,415	2,706	978,121	△4,863	973,258
その他の項目							
減価償却費	437	10	447	5	452	△0	452
資金運用収益	9,646	0	9,646	21	9,668	△133	9,535
資金調達費用	29	31	61	2	63	△33	30
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(うち固定資産処分益)	20	—	20	—	20	—	20
特別損失	191	0	191	0	191	—	191
(うち固定資産処分損)	55	0	55	0	56	—	56
(うち減損損失)	135	—	135	—	135	—	135
税金費用	546	25	571	24	596	4	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680	33	713	1	715	—	715

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△100百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△5,767百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△4,863百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△133百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額4百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,099円69銭
1株当たり当期純利益	144円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円22銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,376
普通株主に帰属しない金額	百万円	2
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	1
うち中間優先配当額	百万円	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,374
普通株式の期中平均株式数	千株	9,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	2
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	1
うち中間優先配当額	百万円	1
普通株式増加数	千株	7,874
うち優先株式	千株	7,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,438
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,001
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(1)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,496

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当行は2023年9月27日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ・ 結合企業
企業の名称：株式会社東北銀行
事業の内容：銀行業
- ・ 被結合企業
企業の名称：東北銀ソフトウェアサービス株式会社
事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発並びに販売業務等

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当行を存続会社、東北銀ソフトウェアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(5) その他企業結合の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北銀ソフトウェアサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,694	84,020
現金	14,987	12,612
預け金	28,707	71,407
コールローン	32,500	12,500
金銭の信託	5,573	7,777
有価証券	203,249	219,719
国債	18,836	34,816
地方債	69,256	66,492
社債	86,129	88,483
株式	4,835	5,246
その他の証券	24,193	24,680
貸出金	658,895	663,885
割引手形	1,420	1,306
手形貸付	34,021	34,358
証書貸付	569,847	565,818
当座貸越	53,605	62,402
外国為替	636	728
外国他店預け	636	728
その他資産	11,064	11,107
前払費用	5	5
未収収益	729	675
金融派生商品	0	0
その他の資産	10,328	10,425
有形固定資産	6,904	6,962
建物	1,665	1,838
土地	4,570	4,499
建設仮勘定	183	—
その他の有形固定資産	483	623
無形固定資産	252	187
ソフトウェア	154	85
その他の無形固定資産	98	101
前払年金費用	1,139	1,209
繰延税金資産	1,754	2,226
支払承諾見返	3,047	3,351
貸倒引当金	△2,866	△3,866
資産の部合計	965,845	1,009,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	910,927	931,799
当座預金	18,559	21,136
普通預金	549,315	583,263
貯蓄預金	15,321	15,081
通知預金	1,277	1,603
定期預金	309,684	296,404
定期積金	13,155	11,834
その他の預金	3,613	2,475
債券貸借取引受入担保金	5,951	33,281
借入金	2,911	1,161
借入金	2,911	1,161
外国為替	1	0
売渡外国為替	1	0
未払外国為替	0	—
その他負債	4,752	1,614
未払法人税等	366	472
未払費用	108	79
前受収益	309	273
給付補填備金	0	0
金融派生商品	—	5
リース債務	6	3
資産除去債務	47	48
その他の負債	3,912	731
偶発損失引当金	129	162
再評価に係る繰延税金負債	599	564
支払承諾	3,047	3,351
負債の部合計	928,321	971,934
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,154	11,154
資本準備金	11,154	11,154
利益剰余金	13,937	14,796
利益準備金	1,153	1,248
その他利益剰余金	12,784	13,547
繰越利益剰余金	12,784	13,547
自己株式	△33	△23
株主資本合計	38,292	39,160
その他有価証券評価差額金	△1,945	△2,450
土地再評価差額金	1,177	1,165
評価・換算差額等合計	△768	△1,285
純資産の部合計	37,524	37,875
負債及び純資産の部合計	965,845	1,009,809

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	12,050	12,990
資金運用収益	9,237	9,646
貸出金利息	7,873	8,023
有価証券利息配当金	1,326	1,633
コールローン利息	△9	△11
預け金利息	46	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,933	2,177
受入為替手数料	580	575
その他の役務収益	1,352	1,602
その他業務収益	296	191
外国為替売買益	2	2
国債等債券売却益	294	188
金融派生商品収益	0	—
その他経常収益	583	974
償却債権取立益	67	37
株式等売却益	214	566
金銭の信託運用益	146	260
その他の経常収益	154	109
経常費用	9,723	10,973
資金調達費用	30	29
預金利息	28	26
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	0	1
役務取引等費用	666	677
支払為替手数料	49	48
その他の役務費用	617	629
その他業務費用	244	199
国債等債券売却損	109	167
国債等債券償還損	134	22
金融派生商品費用	—	5
その他の業務費用	—	3
営業経費	8,141	8,540
その他経常費用	640	1,526
貸倒引当金繰入額	428	1,153
貸出金償却	31	255
株式等売却損	78	30
株式等償却	39	0
その他の経常費用	62	87
経常利益	2,326	2,016
特別利益	0	20
固定資産処分益	0	20
特別損失	318	191
固定資産処分損	3	55
減損損失	314	135
税引前当期純利益	2,009	1,845
法人税、住民税及び事業税	620	787
法人税等調整額	△32	△269
法人税等合計	588	517
当期純利益	1,420	1,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021
当期変動額									
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						1,420	1,420		1,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩						318	318		318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	94	1,162	1,257	13	1,270
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,153	12,784	13,937	△33	38,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162	1,495	1,658	38,679
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,107	△318	△2,426	△2,426
当期変動額合計	△2,107	△318	△2,426	△1,155
当期末残高	△1,945	1,177	△768	37,524

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,153	12,784	13,937	△33	38,292
当期変動額									
剰余金の配当					95	△571	△476		△476
当期純利益						1,327	1,327		1,327
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△4	△4				11	6
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4		△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩						11	11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	95	763	858	10	868
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,248	13,547	14,796	△23	39,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,945	1,177	△768	37,524
当期変動額				
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,327
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				6
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△505	△11	△517	△517
当期変動額合計	△505	△11	△517	351
当期末残高	△2,450	1,165	△1,285	37,875

2023年度 決算説明資料

【目次】

I 2023年度決算の概況	
1. 損益状況	単体・連結 19
2. 業務純益	単体 21
3. 利鞘	単体 21
4. 有価証券関係損益	単体 21
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結 22
6. ROE	単体 22
7. OHR	単体 22
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単体・連結 23
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結 24
3. 金融再生法開示債権	単体 24
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体 24
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単体 26
②業種別不良債権額	単体 26
③消費者ローン残高	単体 27
④中小企業等貸出比率	単体 27
6. 預金等、貸出金の状況	単体 27
7. 有価証券の評価損益	
(1) 有価証券の評価基準	単体・連結 28
(2) 評価損益	単体・連結 28
2023年度 決算ハイライト 別添

I 2023年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
経常収益	12,990	940	12,050
業務粗利益	11,108	583	10,525
(除く国債等債券損益)	11,110	635	10,475
国内業務粗利益	11,084	584	10,500
(除く国債等債券損益)	11,085	635	10,450
資金利益	9,596	411	9,185
役務取引等利益	1,499	234	1,265
その他業務利益	△10	△59	49
①(うち国債等債券損益)	△1	△50	49
国際業務粗利益	24	△1	25
(除く国債等債券損益)	24	△1	25
資金利益	20	△1	21
役務取引等利益	0	△1	1
その他業務利益	2	0	2
①(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	8,540	399	8,141
人件費	4,305	135	4,170
物件費	3,626	211	3,415
税金	608	52	556
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,568	185	2,383
コア業務純益(②-①)	2,570	236	2,334
(除く投資信託解約損益)	2,406	72	2,334
③一般貸倒引当金繰入額	180	116	64
業務純益	2,387	68	2,319
うち国債等債券損益	△1	△50	49
臨時損益	△370	△377	7
④不良債権処理額	1,260	872	388
貸出金償却	255	224	31
個別貸倒引当金繰入額	972	608	364
延滞債権等売却損	-	1	△1
偶発損失引当金繰入額	32	38	△6
株式等関係損益	536	439	97
株式等売却益	566	352	214
株式等売却損	30	△48	78
株式等償却	0	△39	39
⑤貸倒引当金戻入益	-	-	-
⑥償却債権取立益	37	△30	67
その他臨時損益	315	85	230
経常利益	2,016	△310	2,326
特別損益	△171	146	△317
固定資産処分損益	△35	△33	△2
固定資産処分益	20	20	0
固定資産処分損	55	52	3
減損損失	135	△179	314
税引前当期純利益	1,845	△164	2,009
法人税、住民税及び事業税	787	167	620
法人税等調整額	△269	△237	△32
法人税等合計	517	△71	588
当期純利益	1,327	△93	1,420
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	1,403	1,018	385

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結粗利益	11,700	557	11,143
資金利益	9,505	407	9,098
役務取引等利益	1,949	238	1,711
その他業務利益	246	△ 87	333
営業経費	8,982	366	8,616
貸倒償却引当費用	1,451	1,051	400
貸出金償却	255	223	32
個別貸倒引当金繰入額	995	676	319
一般貸倒引当金繰入額	168	113	55
延滞債権等売却損	△ 0	0	△ 0
偶発損失引当金繰入額	32	38	△ 6
株式等関係損益	540	443	97
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	37	△ 30	67
その他	303	88	215
経常利益	2,148	△ 357	2,505
特別損益	△ 171	146	△ 317
税金等調整前当期純利益	1,977	△ 210	2,187
法人税、住民税及び事業税	866	175	691
法人税等調整額	△ 265	△ 235	△ 30
法人税等合計	601	△ 59	660
当期純利益	1,376	△ 150	1,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	△ 150	1,526

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$2. \text{連結粗利益} = \{ \text{資金運用収益} - (\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \} \\ + (\text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) + (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用})$$

(参考)

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結業務純益	2,550	80	2,470

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,568	185	2,383
職員一人当り (千円)	4,586	367	4,219
(2) 業務純益	2,387	68	2,319
職員一人当り (千円)	4,263	158	4,105

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘【単体】

①全 体

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.99	0.04 増	0.95
貸出金利回 (C)	1.21	△ 0.01	1.22
有価証券利回	0.68	0.13	0.55
資金調達原価 (B)	0.89	0.04	0.85
預金債券等原価 (D)	0.91	0.04	0.87
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.90	0.03	0.87
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.30	△ 0.05	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.00	0.10

②国内部門

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.99	0.04 増	0.95
貸出金利回	1.21	△ 0.01	1.22
有価証券利回	0.69	0.14	0.55
資金調達原価 (B)	0.89	0.04	0.85
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.00	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1	△ 50	49
売却益	188	△ 106	294
償還益	-	-	-
売却損	167	58	109
償還損	22	△ 112	134
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	536	439	97
売却益	566	352	214
売却損	30	△ 48	78
償却	0	△ 39	39

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
	[速報値]	2023年9月末比	2023年3月末比	[実績]	[実績]
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.94 %	△ 0.11 ㊦	△ 0.08 ㊦	9.05 %	9.02 %
(2) 連結における自己資本の額	40,324	394	986	39,930	39,338
(3) リスク・アセットの額	450,648	9,604	14,664	441,044	435,984
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	18,025	384	586	17,641	17,439

【単体】

（単位：百万円）

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
	[速報値]	2023年9月末比	2023年3月末比	[実績]	[実績]
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.74 %	△ 0.05 ㊦	△ 0.04 ㊦	8.79 %	8.78 %
(2) 単体における自己資本の額	38,940	351	965	38,589	37,975
(3) リスク・アセットの額	445,098	6,450	12,630	438,648	432,468
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	17,803	258	505	17,545	17,298

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.81	0.56 ㊦	6.25
業務純益ベース	6.33	0.25	6.08
当期純利益ベース	3.52	△ 0.20	3.72

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
コア業務粗利益ベース	76.86	△ 0.85 ㊦	77.71
業務粗利益ベース	76.87	△ 0.48	77.35

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
			2023年9月末比			2023年3月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,366	△ 72	686	3,438	2,680
	危険債権	16,289	1,559	604	14,730	15,685
	要管理債権	648	△ 30	△ 72	678	720
	三月以上延滞債権	312	25	△ 195	287	507
	貸出条件緩和債権	336	△ 54	123	390	213
	小計	20,305	1,458	1,218	18,847	19,087
	正常債権	647,341	△ 992	3,987	648,333	643,354
	総与信残高	667,647	467	5,206	667,180	662,441

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.50	△ 0.01 點	0.10 點	0.51	0.40
	危険債権	2.43	0.23	0.07	2.20	2.36
	要管理債権	0.09	△ 0.01	△ 0.01	0.10	0.10
	三月以上延滞債権	0.04	0.00	△ 0.03	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
	小計	3.04	0.22	0.16	2.82	2.88
	正常債権	96.95	△ 0.22	△ 0.16	97.17	97.11
	総与信残高	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

		2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
			2023年9月末比			2023年3月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,503	△ 62	692	3,565	2,811
	危険債権	16,310	1,559	604	14,751	15,706
	要管理債権	648	△ 30	△ 72	678	720
	三月以上延滞債権	312	25	△ 195	287	507
	貸出条件緩和債権	336	△ 54	123	390	213
	小計	20,463	1,469	1,225	18,994	19,238
	正常債権	646,919	△ 1,446	3,751	648,365	643,168
	総与信残高	667,382	23	4,976	667,359	662,406

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.52	△ 0.01 點	0.10 點	0.53	0.42
	危険債権	2.44	0.23	0.07	2.21	2.37
	要管理債権	0.09	△ 0.01	△ 0.01	0.10	0.10
	三月以上延滞債権	0.04	0.00	△ 0.03	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
	小計	3.06	0.22	0.16	2.84	2.90
	正常債権	96.93	△ 0.22	△ 0.16	97.15	97.09
	総与信残高	100.00	-	-	100.00	100.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	3,866	△ 14	1,000	3,880	2,866	
一般貸倒引当金	990	△ 10	181	1,000	809	
個別貸倒引当金	2,876	△ 3	819	2,879	2,057	

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	4,047	△ 33	998	4,080	3,049	
一般貸倒引当金	1,034	△ 39	168	1,073	866	
個別貸倒引当金	3,012	5	829	3,007	2,183	

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,366	△ 72	686	3,438	2,680	
危険債権	16,289	1,559	604	14,730	15,685	
要管理債権	648	△ 30	△ 72	678	720	
小計(A)	20,305	1,458	1,218	18,847	19,087	
正常債権	647,341	△ 992	3,987	648,333	643,354	
合計(B)	667,647	467	5,206	667,180	662,441	

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.04	0.22 割	0.16 割	2.82	2.88
-----------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2024年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,366	3,366	1,587	1,779		100.00 %
危険債権	16,289	11,843	10,753	1,089		72.70 %
要管理債権	648	351	343	7		54.09 %
小計	20,305	15,560	12,684	2,876		76.63 %
正常債権	647,341					
合計	667,647					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金)	
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
	破綻先 1,376	1,258	117	- (3)	- (1,254)	
	実質破綻先 1,990	1,234	755	- (179)	- (341)	
	破綻懸念先 16,289	8,294	3,548	4,446 (1,089)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,366 (保全額 3,366 (保全率100.00%)
要 注 意 先					引当率 6.937% (貸倒実績率 3年累計) 19.674% (C F控除法 含引当率)	危険債権 16,289 (保全額 11,843 (保全率 72.70%)
	要管理先 841	129	712		引当率 1.211% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 648 (三月以上延滞債権) 312 (貸出条件緩和債権) 336 (保全額 351 (保全率 54.09%)
	要管理先 以外の 要注意先 85,048	34,356	50,692		引当率 0.656% (貸倒実績率 1年累計)	小計 20,305 (保全額 15,560 (保全率 76.63%)
	正常先 562,101	562,101			引当率 0.078% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 647,341
	合計 667,647	607,374	55,826	4,446 (1,271)	- (1,596)	合計 667,647

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	663,885	1,017	4,990	662,868	658,895
製造業	42,837	△ 1,355	△ 1,260	44,192	44,097
農業、林業	9,314	171	306	9,143	9,008
漁業	1,470	239	68	1,231	1,402
鉱業、採石業、砂利採取業	1,444	△ 177	△ 354	1,621	1,798
建設業	48,459	2,504	△ 739	45,955	49,198
電気・ガス・熱供給・水道業	27,048	2,576	2,039	24,472	25,009
情報通信業	2,549	△ 438	△ 1,243	2,987	3,792
運輸業、郵便業	13,737	△ 2,175	△ 3,148	15,912	16,885
卸売業、小売業	39,166	68	△ 734	39,098	39,900
金融業、保険業	37,619	△ 1,550	1,384	39,169	36,235
不動産業、物品賃貸業	115,248	1,582	4,071	113,666	111,177
各種サービス業	87,216	175	1,608	87,041	85,608
地方公共団体	139,336	△ 2,436	1,374	141,772	137,962
その他	98,436	1,832	1,617	96,604	96,819

②業種別不良債権額【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,305	1,458	1,218	18,847	19,087
製造業	981	△ 319	△ 327	1,300	1,308
農業、林業	1,201	145	271	1,056	930
漁業	60	△ 1	△ 2	61	62
鉱業、採石業、砂利採取業	44	△ 96	20	140	24
建設業	2,283	△ 273	△ 581	2,556	2,864
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	56	△ 2	△ 230	58	286
運輸業、郵便業	1,122	308	164	814	958
卸売業、小売業	3,818	△ 77	541	3,895	3,277
金融業、保険業	-	-	△ 0	-	0
不動産業、物品賃貸業	1,964	△ 1,109	△ 918	3,073	2,882
各種サービス業	7,880	2,844	2,237	5,036	5,643
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	890	38	42	852	848

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
消費者ローン残高	87,243	2,058	2,222	85,185	85,021
住宅ローン残高	80,283	1,752	1,875	78,531	78,408
その他ローン残高	6,959	305	346	6,654	6,613

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.05	1.15 ㊦	0.78 ㊦	71.90	72.27

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
預金等 (未残)	931,799	△ 6,620	20,872	938,419	910,927
(平残)	939,194	1,263	7,131	937,931	932,063
貸出金 (未残)	663,885	1,017	4,990	662,868	658,895
(平残)	660,809	1,793	17,766	659,016	643,043

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	2023年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 246	△ 246	19	265	-	-	-
債券	△ 242	△ 242	19	262	-	-	-
その他の証券	△ 3	△ 3	-	3	-	-	-
その他有価証券	△ 3,633	△ 797	1,731	5,364	△ 2,836	1,371	4,207
株式	1,099	608	1,141	41	491	598	106
債券	△ 4,216	△ 1,437	43	4,260	△ 2,779	163	2,943
その他の証券	△ 515	33	546	1,062	△ 548	608	1,157
合 計	△ 3,879	△ 1,043	1,751	5,630	△ 2,836	1,371	4,207
株式	1,099	608	1,141	41	491	598	106
債券	△ 4,459	△ 1,680	63	4,522	△ 2,779	163	2,943
その他の証券	△ 519	29	546	1,066	△ 548	608	1,157

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,522百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	2023年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 246	△ 246	19	265	-	-	-
債券	△ 242	△ 242	19	262	-	-	-
その他の証券	△ 3	△ 3	-	3	-	-	-
その他有価証券	△ 3,633	△ 800	1,731	5,364	△ 2,833	1,373	4,207
株式	1,099	605	1,141	41	494	601	106
債券	△ 4,216	△ 1,437	43	4,260	△ 2,779	163	2,943
その他の証券	△ 515	33	546	1,062	△ 548	608	1,157
合 計	△ 3,879	△ 1,046	1,751	5,630	△ 2,833	1,373	4,207
株式	1,099	605	1,141	41	494	601	106
債券	△ 4,459	△ 1,680	63	4,522	△ 2,779	163	2,943
その他の証券	△ 519	29	546	1,066	△ 548	608	1,157

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,522百万円であります。

2023年度 決算ハイライト

I. とうぎんVision	2
II. 第1次中期経営計画	3
III. 2023年度の決算概要	4
1. 損益状況【単体】	4
2. 損益予想【単体】	5
3. 主要勘定の状況【単体】	6
4. 預り資産の状況【単体】	9
5. 不良債権の状況【単体・連結】	10
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】	11
7. 経営指標の状況【連結】	12



コアバリュー（経営理念）

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」

1950年（昭和25年11月1日）、東北銀行は、県民の要望に応える形で岩手県商工会議所連合会が中心となり、地元企業のための銀行として設立された戦後第一号の地方銀行です。

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念は普遍であり、私たちはこれからの未来も地域社会と共に在ります。

パーパス（存在意義）

「地域力の向上」

私たちは、地域金融機関として、地域のお客様と共に、この地でより良い未来を創っていきたくと考えています。

ここに住む一人一人が、ずっと住み続けたいと思える魅力ある地域にするためには、経済の活力が必要です。より良い地域を創っていけるよう、私たちは最大限の力を発揮して参ります。

長期経営計画

「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」

「コアバリュー」と「パーパス」を追求し、地域社会に貢献し続けるためには、自らも安定した経営基盤が必要となります。今後も地域と共栄していくために、私たち自身が健全性を維持し、地域の一員として成長して参ります。

Ⅱ. 第1次中期経営計画 【テーマと4つの「とうぎんチャレンジ」】

第1次中期経営計画
(期間：2022年4月～2025年3月)



とうぎんチャレンジ I

「成長予備軍先」のランクアップ支援

- 本業支援の高度化
- 積極的な事業再生支援
- 持続的な経営サポート

とうぎんチャレンジ II

「収益力」の強化

- 貸出金ボリュームの増加
- 個人ローン分野の積極的な取組み
- フィービジネス・役務収益の増強
- D X 推進・店舗政策による効率的な経営

とうぎんチャレンジ III

「とうぎん型人材」の育成

- 明るく働き甲斐のある職場環境の実現
- 新たな人事制度の構築
- 充実した研修制度の実施

とうぎんチャレンジ IV

「地域活性型ビジネスモデル」の確立

- 「みらい創生部」の新設
- 新分野への積極的な取組み

経営数値目標（単体）【2025年3月期】

● 本業利益	7億円以上
● 当期純利益	10億円以上
● 自己資本比率	8.5%以上

Ⅲ. 2023年度の決算概要

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
経常収益	12,990	940	12,050
業務粗利益	11,108	583	10,525
資金利益	9,617	410	9,207
役務取引等利益	1,499	233	1,266
その他業務利益	△ 8	△ 59	51
①うち国債等債券損益	△ 1	△ 50	49
経費	8,540	399	8,141
人件費	4,305	135	4,170
物件費	3,626	211	3,415
税金	608	52	556
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,568	185	2,383
コア業務純益（②－①）	2,570	236	2,334
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,406	72	2,334
一般貸倒引当金繰入額	180	116	64
業務純益	2,387	68	2,319
臨時損益	△ 370	△ 377	7
うち不良債権処理額	1,260	872	388
うち株式等関係損益	536	439	97
うち貸倒引当金戻入益	－	－	－
うち償却債権取立益	37	△ 30	67
経常利益	2,016	△ 310	2,326
特別損益	△ 171	146	△ 317
税引前当期純利益	1,845	△ 164	2,009
法人税、住民税及び事業税	787	167	620
法人税等調整額	△ 269	△ 237	△ 32
法人税等合計	517	△ 71	588
当期純利益	1,327	△ 93	1,420
本業利益	955	△ 16	971

(注) コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

経常収益

貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、2023年3月期比9億40百万円増収の129億90百万円となりました。

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、同2億36百万円増益の25億70百万円となりました。

経常利益

与信関連費用の増加などにより、同3億10百万円減益の20億16百万円となりました。

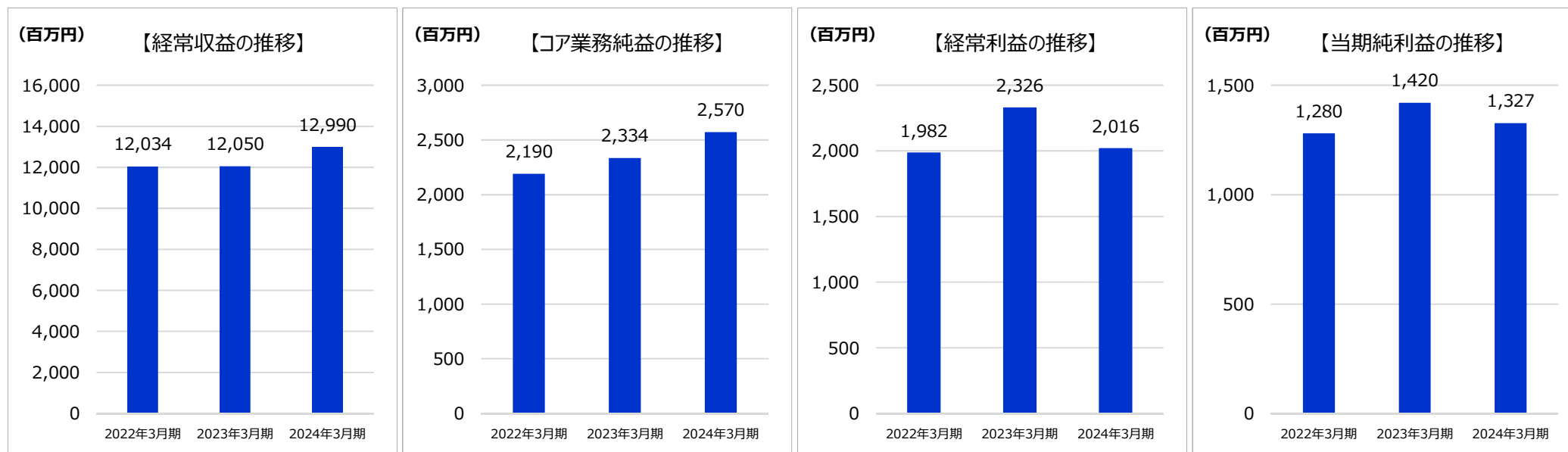
当期純利益

当期純利益は、同93百万円減益の13億27百万円となりました。

本業利益

本業利益は、同16百万円減益の9億55百万円となりました。

【参考】



2. 損益予想【単体】

※『2. 損益予想【単体】』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益129億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

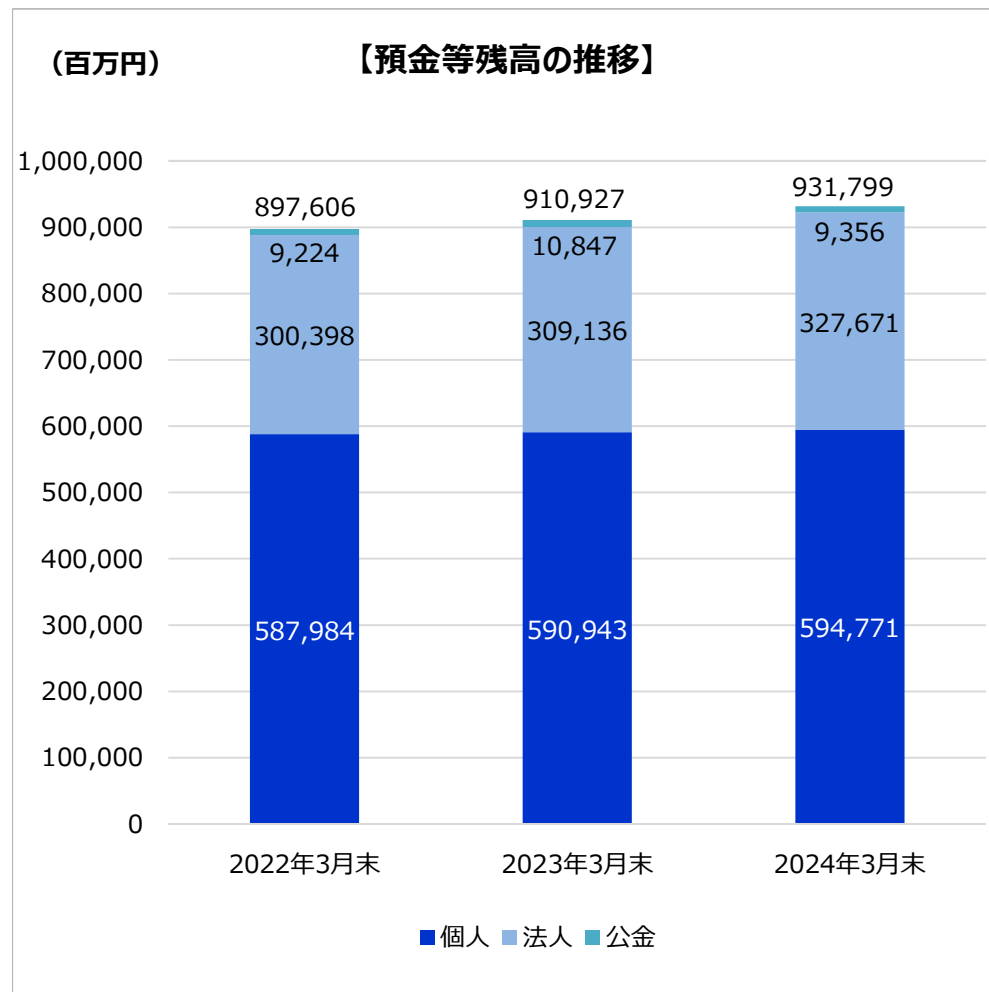
	2024年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想
経常収益	12,300	12,990	12,900
経常利益	2,000	2,016	2,200
当期純利益	1,400	1,327	1,600



3. 主要勘定の状況【単体】

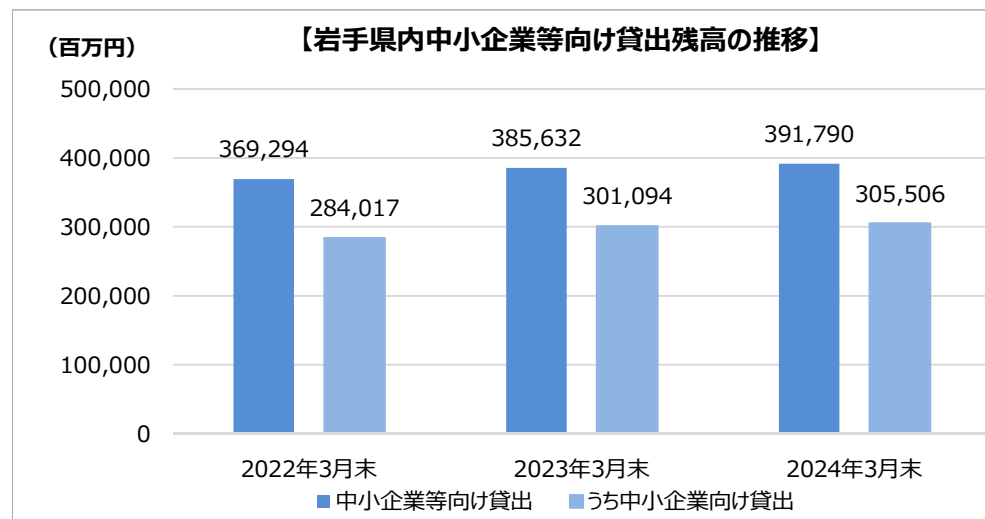
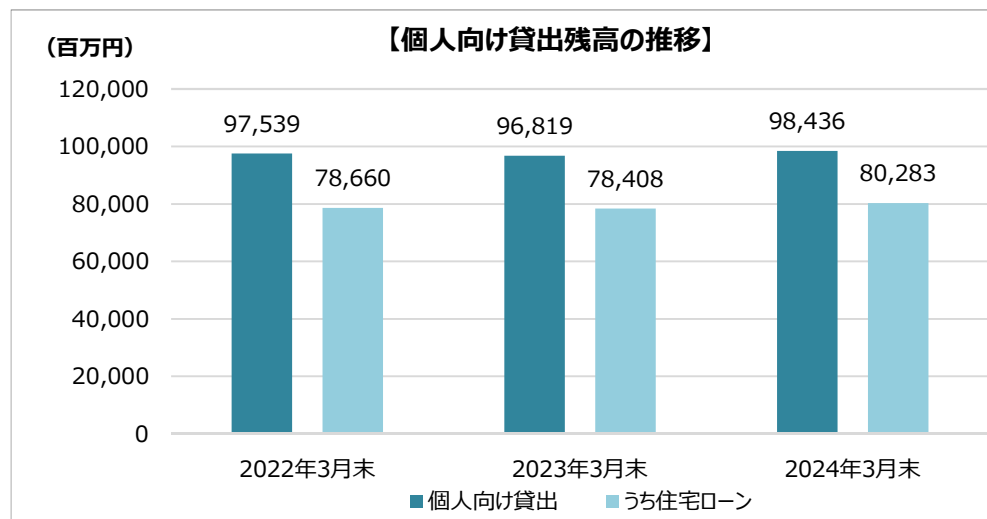
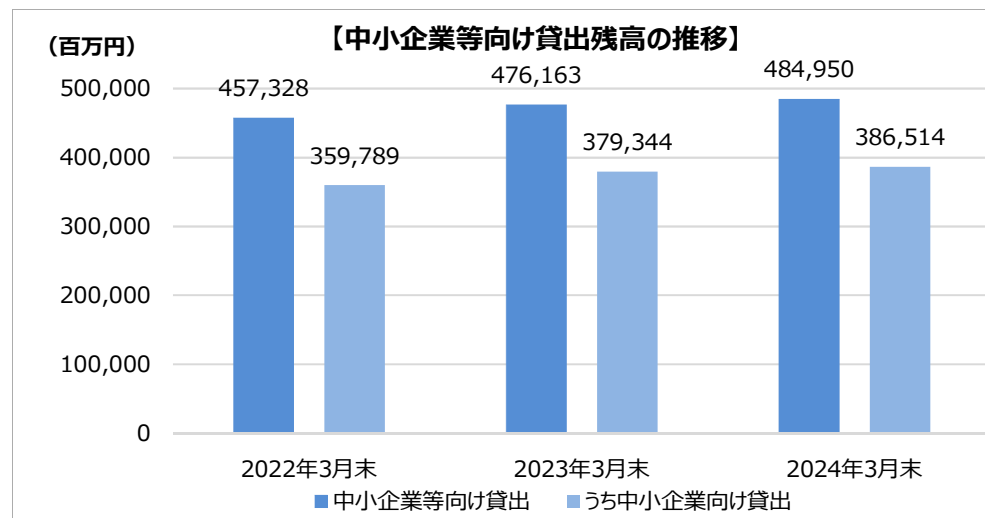
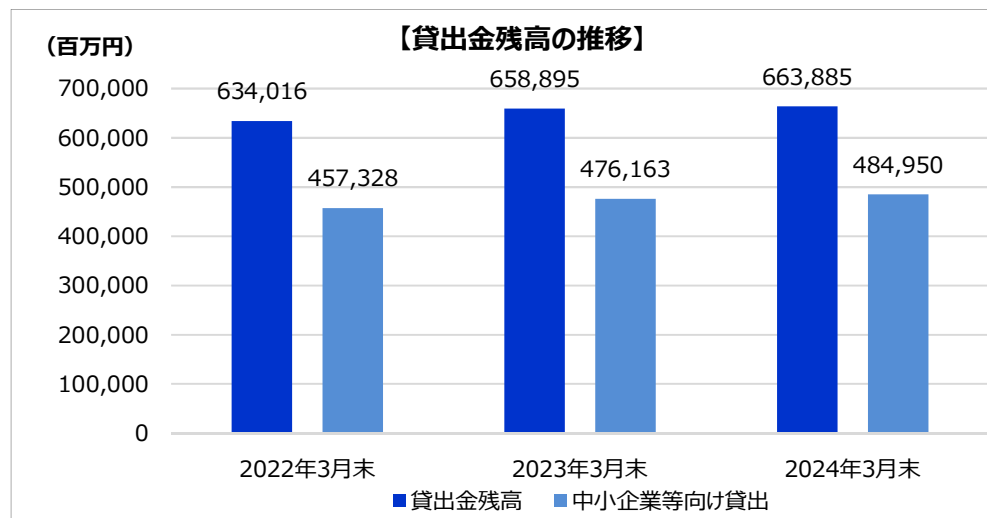
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金の増加により、2023年3月末比208億72百万円増加し9,317億99百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(2)貸出金の状況

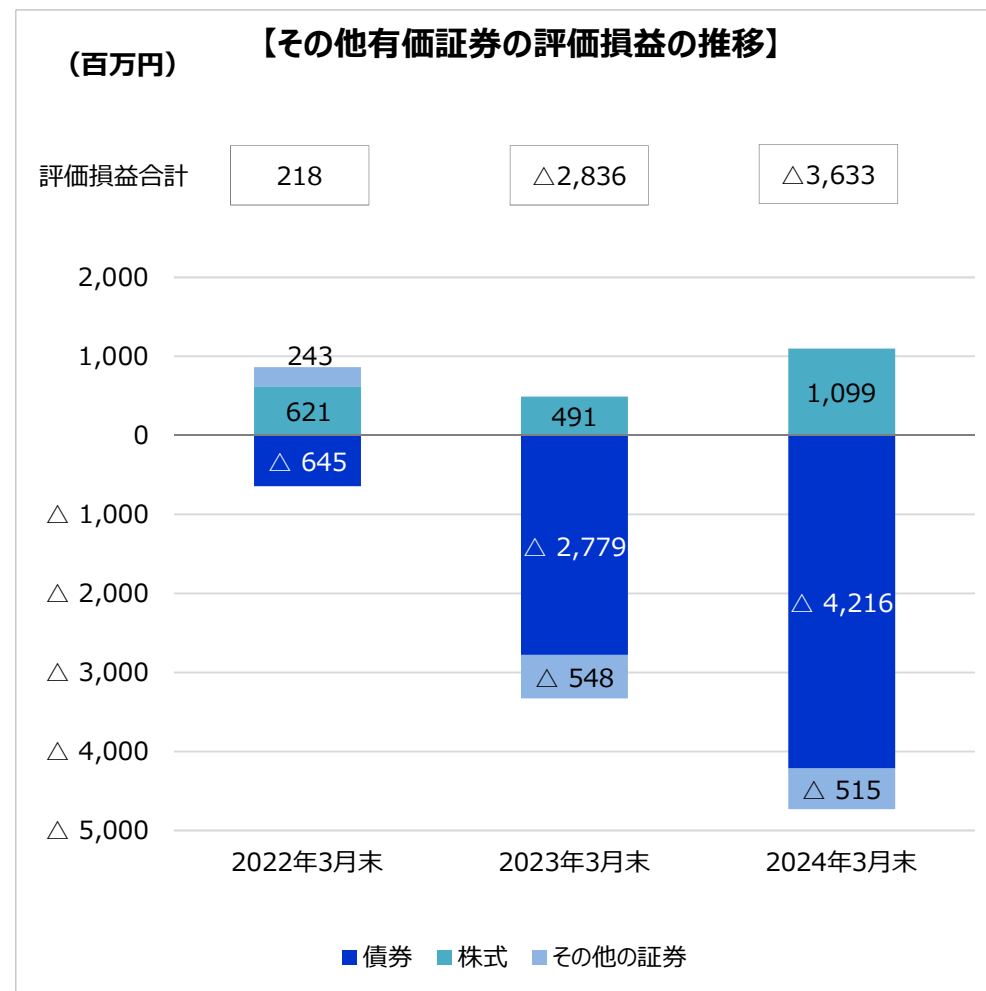
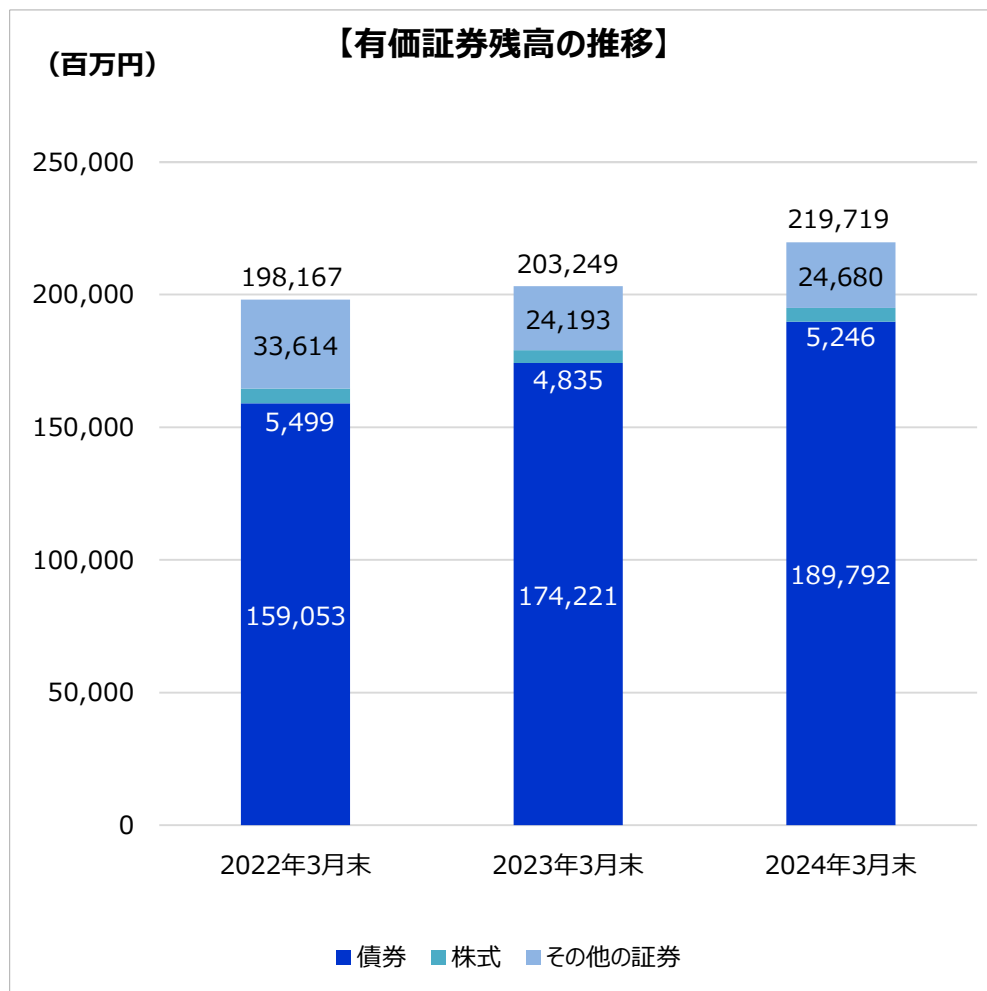
貸出金残高は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、2023年3月末比49億90百万円増加し6,638億85百万円となり、期末残高として過去最高残高を更新いたしました。



※ 中小企業等向け貸出 = 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出

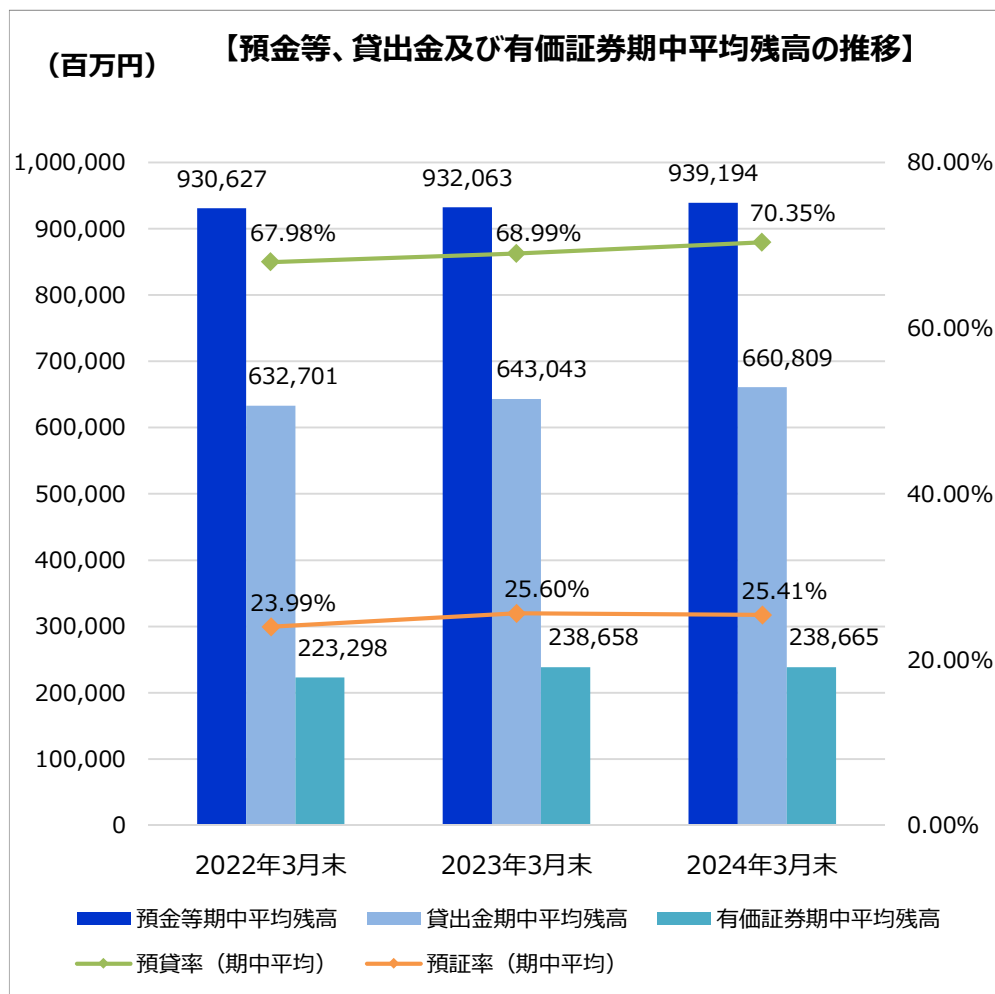
(3)有価証券の状況

有価証券残高は、2023年3月末比164億70百万円増加し2,197億19百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の増加などにより、同7億97百万円減少し△36億33百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



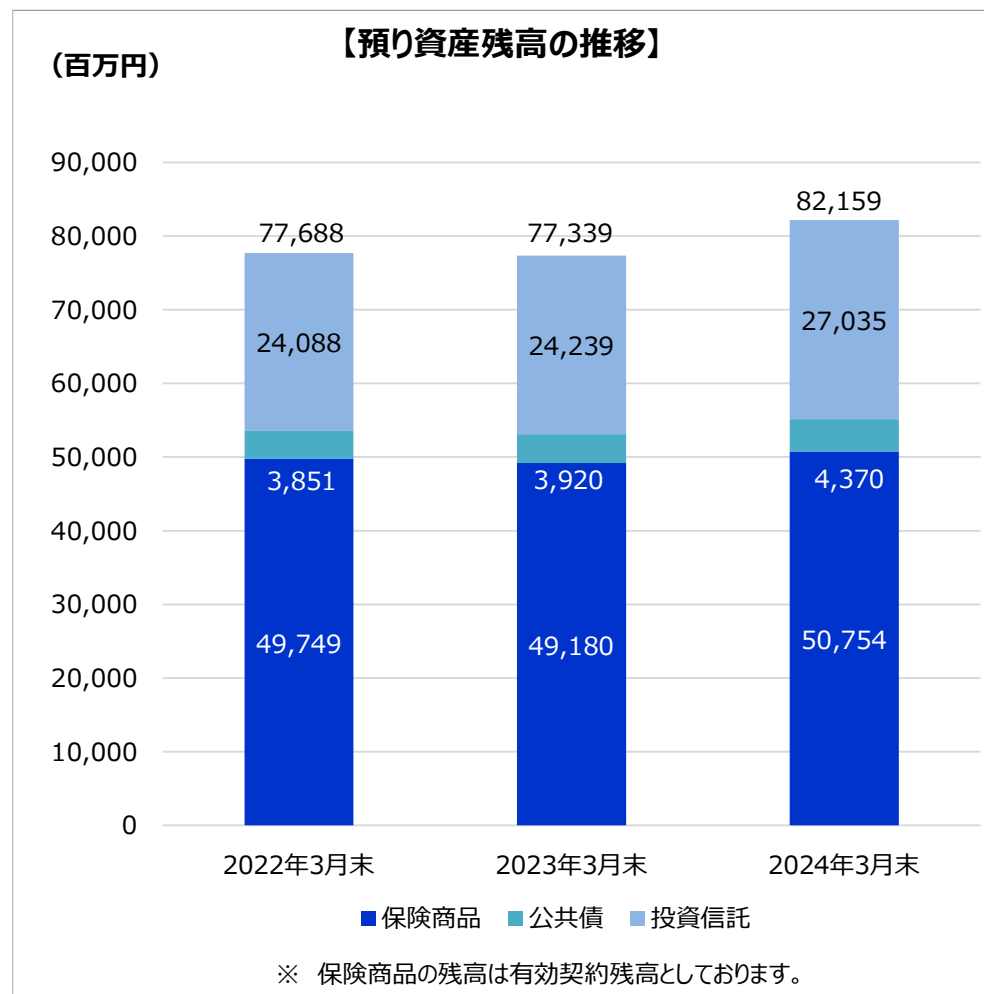
(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2023年3月末比1.36ポイント上昇し70.35%、預証率は同0.19ポイント低下し25.41%となりました。



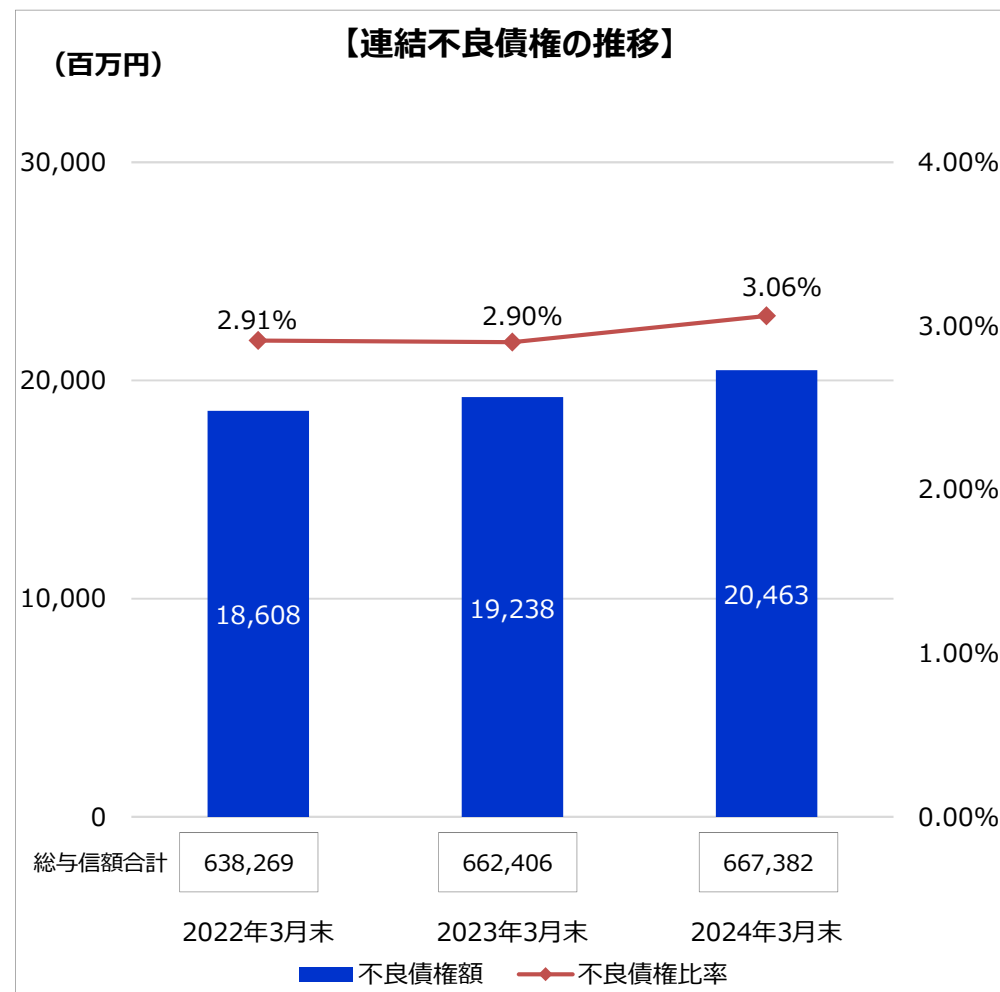
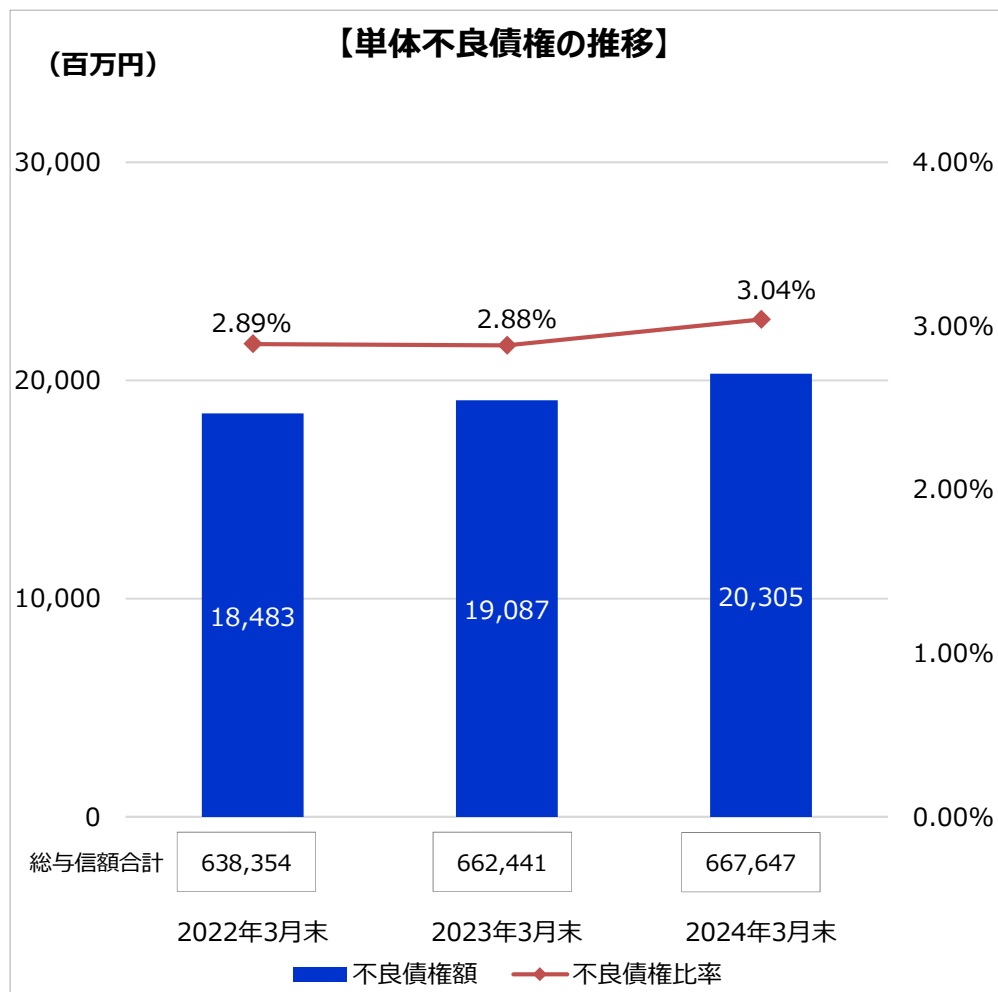
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2023年3月末比48億20百万円増加し821億59百万円となりました。



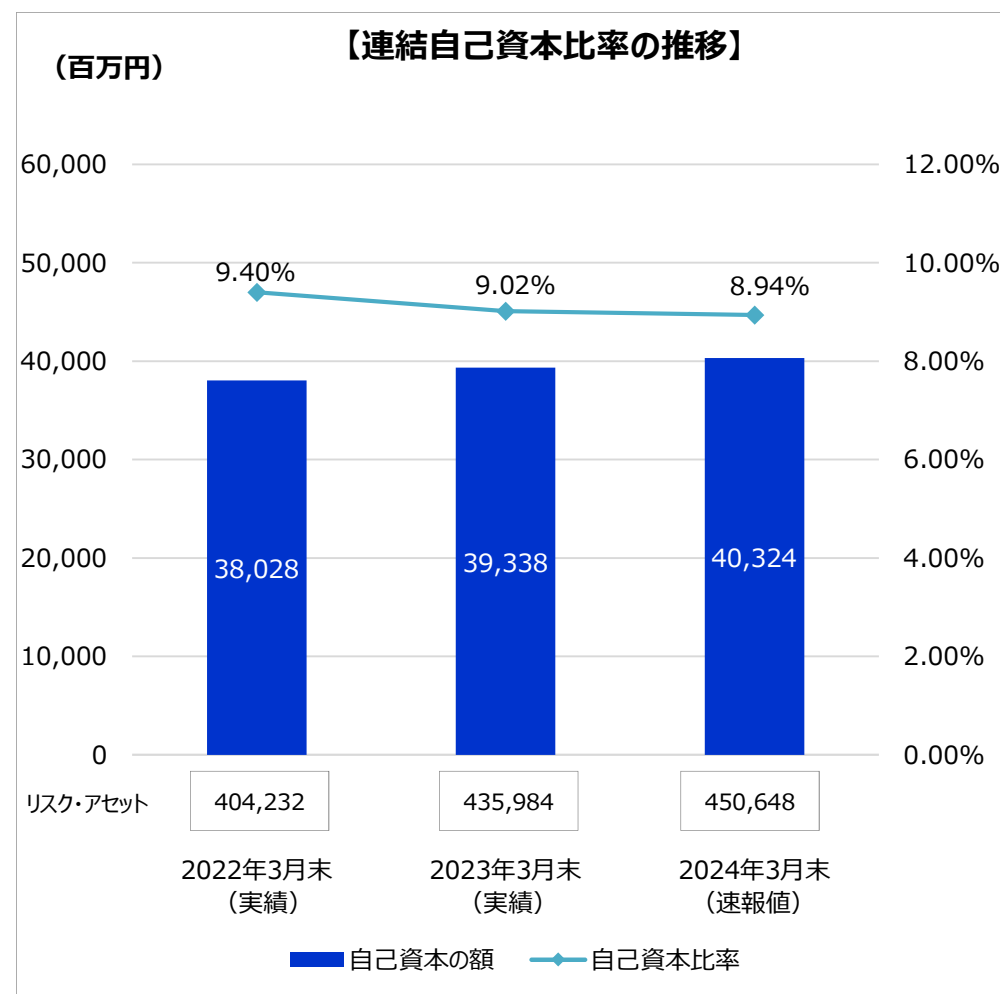
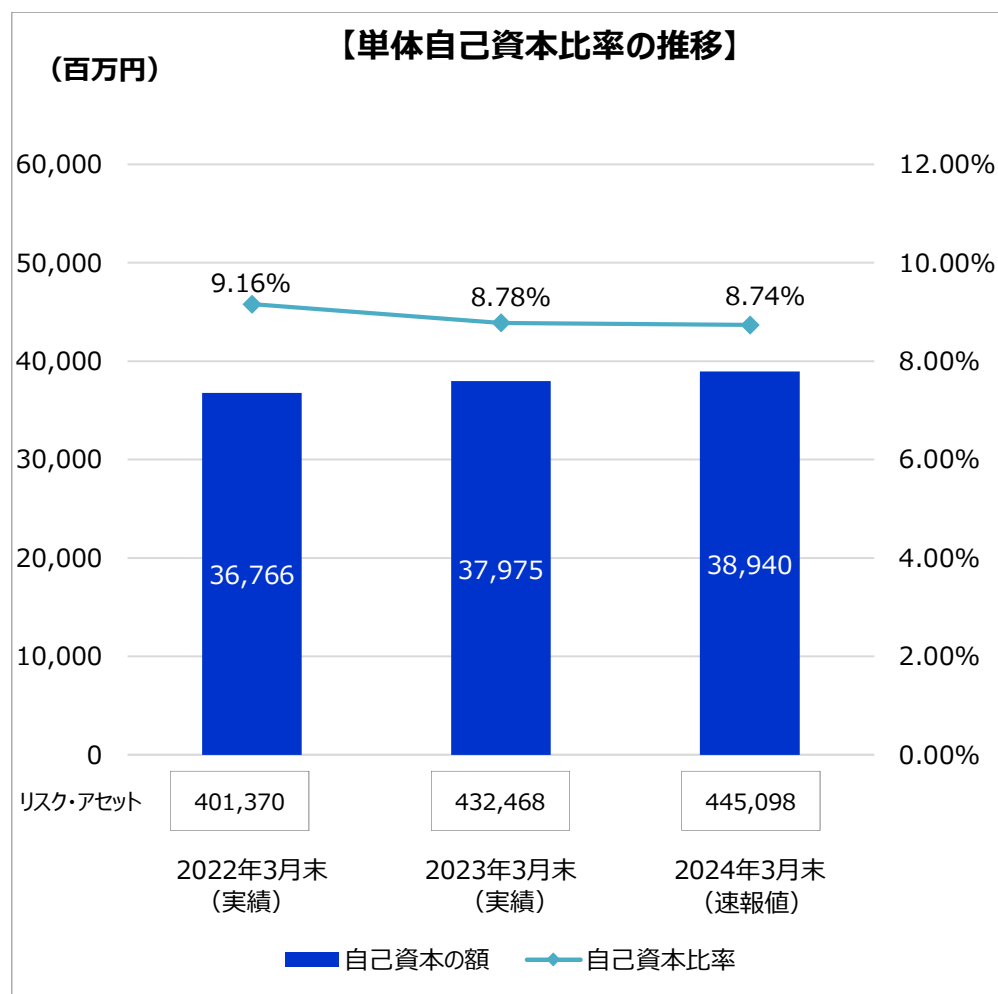
5. 不良債権の状況【単体・連結】

不良債権額は、単体は2023年3月末比12億18百万円増加し203億5百万円、連結は同12億25百万円増加し204億63百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.16ポイント上昇し3.04%、連結は同0.16ポイント上昇し3.06%となりました。



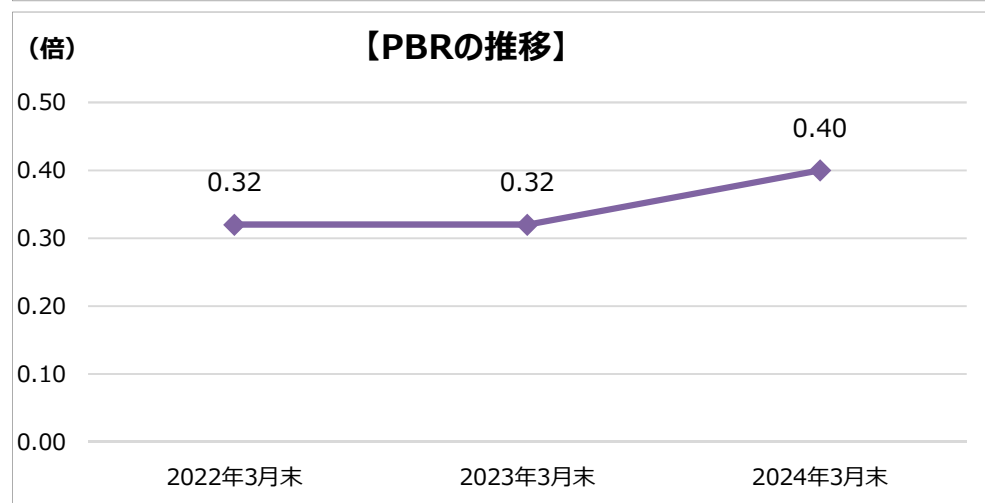
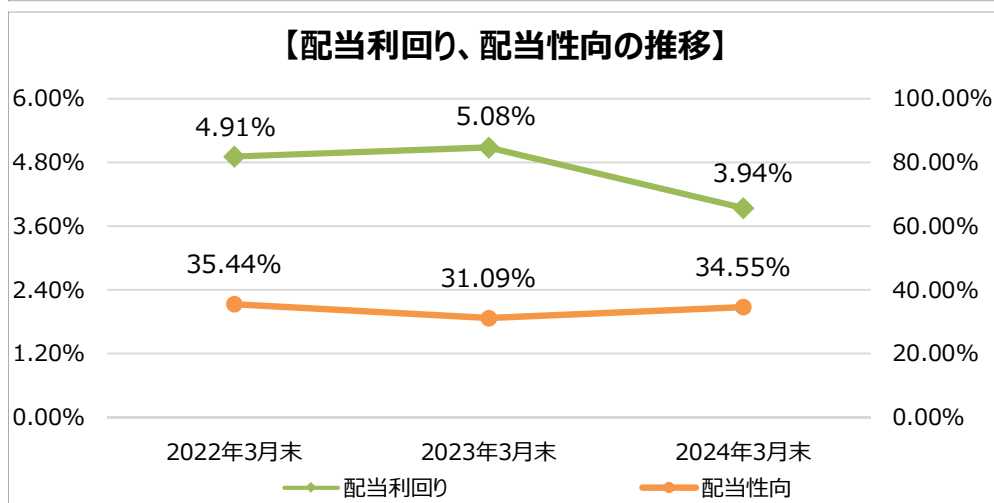
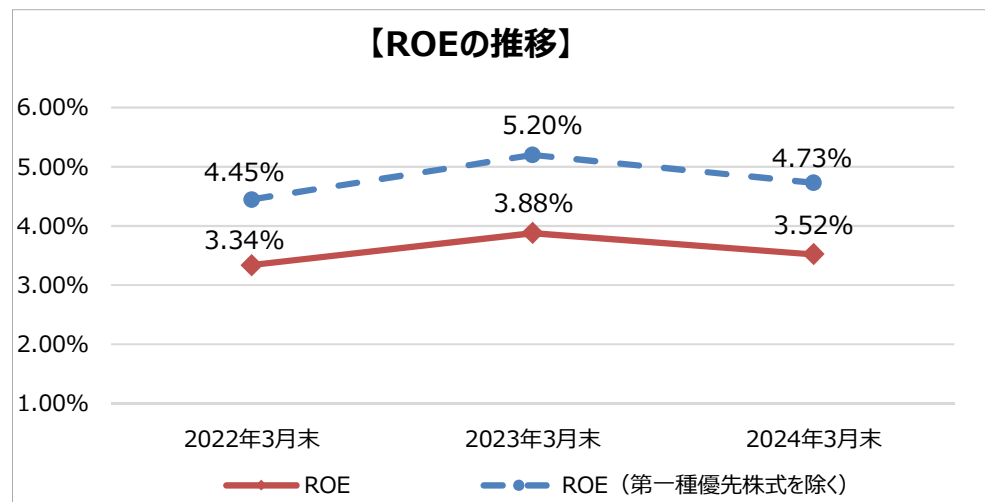
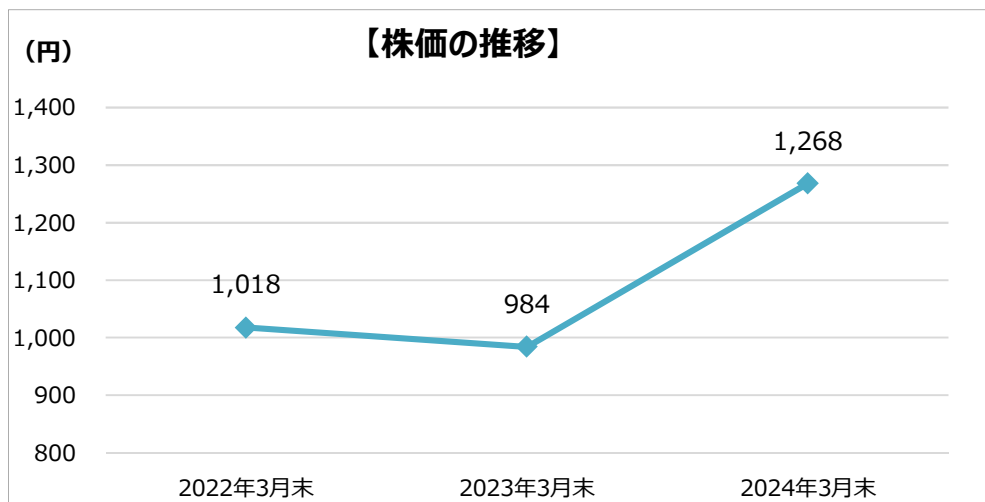
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2023年3月末比0.04ポイント低下し8.74%、連結は同0.08ポイント低下し8.94%となりました。



7. 経営指標の状況【連結】

ROEは、2023年3月末比0.36ポイント低下し3.52%となりました。配当利回りは、同1.14ポイント低下し3.94%となりました。PBRは、同0.08ポイント上昇し0.40倍となりました。



※1 株価は、東京証券取引所における3月の最終営業日の終値であります。

※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 純資産

※3 PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産額